

参院選への提案

3000万高齢者による持続可能な「成熟戦略」

現役の中年世代、潜在力をもつ女性・若年層そして高年者を加えた「国民総和の参加」によって、初めてわが国の経済のパイは全面展開することになります。ところが安倍総理の「第三の矢・成長戦略」は女性と学生までで、善意による配慮（あるいは軽視）なのか高齢者の参画には触れませんでした。

高齢者の潜在力（知識・技術・資産）を援軍に

7月に迎える参院選は、わが国が自力浮揚するためにどういう道を選ぶかの正念場です。「デフレーション(萎縮)」を脱却して、持続可能な新たな道へ踏み出すためには、現役として精いっぱい活躍している中年層を支えて、女性・若年・高年層のみんながひとしく潜在力を発揮する「国民総和の参加」が必要です。高齢者層のなかには、「国難」の時期にあたって、持てる「知識・技術・資産」を投入してわが国の再生・新生のための活動に高齢期の人生を懸けようとしている人びとがいるのです。昨年末の総選挙で閉塞状況のなかから安倍内閣が登場してアベノミクスを展開し、次は「社会保障」の当事者でもある高齢者層の参加が“異次元の歴史”をつくることになります。

全国の選挙区で、「社会保障」が健全に機能する「日本長寿社会」の姿を住民と候補者が論じ合い、その具体策を付託する場が7月の参院選です。これまで国民的規模で「社会保障」の将来を論じる場はなく、「医療」「介護」「年金」「少子化対策」の議論は「社会保障制度改革国民会議」の有識者に委ねられたままです。国会議員が「長寿社会」の形成を最重要の政策課題とし、各界・各地のリーダーがそれぞれの立場で対応し、現役の中年世代とともに女性・若年・高年者一人ひとりが自己目標を掲げて実現に踏み出す。そのとき、先行モデルとしての「日本長寿社会」は、成功事例を案出しつつ、自力浮揚する確かな道を歩むことになります。

政界・業界・自治体・高齢者それぞれの作業

「日本長寿社会」は、「超高齢社会」であり「三世代多重型社会」でもあります。したがって達成にはすべての世代がかかわりますが、ここでは高齢者の活動を中心に述べることにします。

*政界での作業

内閣：「高齢社会対策」を最重要政策のひとつと位置づけて、内閣府の「高齢社会対策担当大臣」を「少子化対策担当」と切り離して専任とする。内閣発足時（任命時）には辞令を出して、記者会見での閣僚説明の課題とする。各省から高齢社会対策担当の実務官僚をあつめて骨太の直属部課を構成する。新大臣のもとで、構想としての内容を固めるために、高齢議員・政策関係者、専門家、内閣府官僚による新たな「(仮)長寿社会対策戦略会議」を内閣府に設置する。

三党合意の「社会保障制度改革国民会議」は、年金・医療・介護・少子化対

策といったこれまでの「社会保障」の関連事業を継続して検討する。

「高齢社会対策基本法」（1995年）は制定したものの、これまで高齢社会対策を「構想」（グランドデザイン）として掲げて実施してこなかった。10年余の欠落（延滞）を埋めて、安倍内閣は「日本長寿社会構想」を掲げて選挙選に臨むこととなる。

国会：安倍内閣みずからの構想を公開するとともに、各政党に論戦を呼びかける。各党は個別の「長寿社会構想」をもって対峙する。議論を通じて、国際的先行国として成功例になるような「将来構想」を公開して発信する。

*企業・業界での作業

成長戦略としての「第三の矢」（4月19日）において、安倍総理は「女性」に対しては「3年産休」や「40万人保育」、「若者・学生」に対しては「就職活動」の後ろ倒しなど、業界側の了解を求めたうえで発表した。が、「高年者」には「65歳定年延長」が制度化されたばかりのゆえか、何の呼びかけをしなかった。企業内にしごとのない高齢社員が多数生じかねない状況である。

企業側としては、高齢社員プール部署を「熟練社員による高齢者・高齢社会のための高齢用優良製品（途上国製品では得られないやや高だが優れた品質の製品）・サービス」の新企画・製作に当たる「（仮）高齢社員新企画準備室」として構成する。これまでのキャリアを活かした「新スグレモノ」企画を案出した高齢社員を温存し、「シニア・プロジェクト事業部」として独立採算で遂行させる。これまでのしごとを若年層から奪うのではなく、新たにしごとを創出する。そのために優れた先輩実務者である社友（定年者）を参加させる。

他業種とのコラボレーションによる「高齢社会」達成への優れた企画をどしどし採用する。

*地域自治体での作業

「地域包括支援センター」を充実させる。元気な高齢住民に「医療・認知症・介護」に関心を持ってもらい、有訴者になっても安心して暮らせる環境を整える。元気で地域参加に意欲的な高齢住民が保持する技能・知識を蓄積し、高齢者のための新たな「モノ・居場所・しくみ」づくりに活かす（シルバー人材センターの充実）。

中学校圏内に官民協働の「地域大学校」を設立する（2~3年制）。地域に即した人材養成カリキュラムを構成し、高齢住民の知識・技能養成を行い、卒業後は自治体の特性を活かしたまちづくりに当たる。1980年ころの「九割中流（大同）社会」の住みやすかった地域生活圏を再生する。大学校のクラスは生涯の互助・共助の仲間として継続する。（生涯学習の充実。個人的生きがいから協働での生きがいづくりへ）

観光ばかりでなく地域特性の見学コースをもつ宿泊施設を設置し、高齢者を中心に管理・運営する。自治体交流の拠点に。（国民宿舎の活用）

年ごとに高齢者・高齢社会活動を顕彰し、長寿者を激励する。

*高齢者（現役シニア）層の活動

旧来の「人生65年時代」の高齢者像（退職後は余生を送って介護・医療の

対象になる弱者)を脱却して、「人生90年(65+25年)時代」の「現役シニア」として社会参加する。長年かけて培ってきた知識・技術・健康・経験・人脈・資産などを活かして、これまでになかった「モノづくり」「居場所づくり」「コミュニティ(しくみ)づくり」など、お互いの暮らしに便利な「成熟した環境」の形成に貢献する。青少年・中年とともに三世代がそれぞれに暮らしやすい多重型の生活環境の形成をめざす。

高齢者意識としては、国連が1999年に要請した高齢者五原則「自立・参加・ケア・自己実現・尊厳」を納得して、体現して、国際的評価をうる。

同年世代の人びとと新たな互助、共助のしくみをつくって安心して日々を過ごす。健康には個人差があり、それぞれの知識を伝えあい日常生活に支障のないよう配慮する。地域大・学校の設立に参加する。

とくに高齢女性として祖母としてもつ孫育ての能力は家族の資産であり、十分に活かすこと。

有訴を持つ高齢者(支えられる高齢者)への配慮を欠かさない。高齢期に元気で活動したあと必ずおとずれる自らの有訴期は、医療・後人の介護を受けてすごし、重篤な状態になる前に終末期への自己判断をする。

*家庭での作業

家族三(四)世代の絆を太く保って、子ども世帯の支援をし、孫の養育に当たる。世代間で異なる生活感覚、プラシーバシーは大切にす。品質の優れた国産・地産の高齢者用品を求めて「家庭内の高齢化」をおこなう。可能なかぎり、「三世代同等同居型住宅」あるいは「敷地内近居」を実現する。「地域素材」を利用して住環境を整える。(地域建設業の活性化)資産は高齢化に3分の1を、次世代に3分の1を活かし、3分の1を留保に当てる。

[注:わが国の高齢者は、「人生65年」を健康のうちに過ごして、世界一の早さで「高齢化社会」(高齢化率7~14%。1970~1994年。24年間)を形成した。この間は、だれもが「支えられる高齢者」として扱われて充実した医療・介護・福祉の「社会保障」を享受し、後人の敬意を受けながら余生を過ごせた。が、いまや「高齢社会」(高齢化率14~21%。1995~2007年。13年間)を経過して「超高齢社会」(高齢化率21%~。2008年~。2012年は24.1%。世界一)に達している。「人生90年時代」ともいわれる今日、3000万人のうち8割は実質的には「支える側の高齢者」。長い間つちかした「知識・技術・資産」という三つの潜在力をもち、子どもや孫を支えながら高齢期人生を過ごしている。この「現役シニア」と呼ばれる人的資産こそが他国には求めえない“潜在成長力”なのである。